

3. 教育支援ツールの概要

3.1. 概要

産学連携型学内PBLの効果的・効率的な実施を促進するために、上記のガイドラインの第4章で示されている教育支援ツールを作成した。

これらはいずれも、そのまま改編等せずにそのまま利用可能な内容となっているが、各校に対して、それを強制するものではない。産学連携型学内PBLの企画・準備等の段階において、リファレンスモデルあるいは検討用のサンプルとしての活用も想定の範囲である。

表 3-1 教育支援ツール

名称	概要
プロジェクト活動週間報告	PBLの活動実績等の週報の書式
自己評価シート	PBLでの学習成果を学生が自己評価する書式
相互評価シート	PBLでの他メンバーの活動を学生が評価する書式
学生事後アンケート	PBL実施後に学生に評価や意見を求めるアンケート書式
ループリック評価基準表	教員が学生の学習成果等を評価する指標
PBL開発要件定義書	PBLの授業や教材を設計・開発する際の要件項目
事前教育実施要綱	PBLの事前教育に関する実施要綱
事後教育実施要綱	PBLの事後教育に関する実施要綱
関連法規リファレンス	コンテンツ制作に関連する法規の一覧・リンク集
知的財産取扱要綱	知的財産の取り扱いに関する要綱
教育支援ツール活用の手引き	

3.2. 教育支援ツールの内容

以下、各ツールの概要・目的について説明する。詳細はガイドライン（本報告書第3部ガイドライン編）及び教育支援ツール（同第4部 教育支援ツール編）を参照されたい。

(1) プロジェクト活動週間報告

プロジェクト活動を実施する各学生が週単位で、活動実績と次週の予定を担当教員に報告する「プロジェクト活動週間報告書」の書式である。

その利用目的は、週単位で学生が自らのプロジェクト活動の実績（できたこと・できなかったこと）を見定めると共に、それを踏まえた今後の活動計画を立案することで、主体的に計画的なプロジェクト活動を促進することにある。

さらに、担当教員が授業時間の中で、学生個々の活動実績や作業進捗等を把握することは現実的に非常に困難であるため、この「プロジェクト活動週間報告書」を通じて、個々を把握し、個別的な支援・助言に活かしていくことも目的としている。

(2) 自己評価シート

デュアル教育終了後、学生が自身のPBLでの学習活動・成果について振り返り深く考察することは、PBLでの学びだけではなく、それ以降の学びの発展において重要な意味を持つ。本ツールは、このデュアル教育終了後に実施する学生の振り返り・省察を支援することを目的としている。

(3) 相互評価シート

デュアル教育終了後、プロジェクトチーム内の他メンバーのPBLでも学習活動・成果に対する振り返り・評価を支援することを目的としている。教員による評価だけでなく、自己評価と他メンバーの評価を勘案しながら自身の学びの実績への考察を深め、今後の発展につなげていく。

(4) 学生事後アンケート

デュアル教育終了後、学生に対してアンケートを実施し、学習者の視点からデュアル教育に対する評価として、受講の満足度や改善要望等に関する意見・感想等を求める。その結果を検討・判断材料として活用し、デュアル教育の内容や実施方法等の見直し・改善に役立てていくことが目的である。

(5) ループリック評価基準表

担当教員が学生の学習成果を評価する際に利用する評価指標である。チームによるプロジェクト活動を通して獲得される（獲得が期待される）学習成果は、企画提案から設計、制作といった一連の実践力であり、その適正な評価には一定の基準・ものさしが不可欠となる。

このツールでは、複数の観点から「学習成果として何がどの程度できるようになっているか（できていないか）」という達成度を評価するための基準が明確化されている。

(6) PBL 開発要件定義書

産学連携型学内PBLプログラムを開発する際に、重点的に検討すべき事項を要件項目として整理・明確化し、専修学校と企業等による効果的なPBLプログラムの効率的な開発を支援することを目的としている。

(7) 事前教育実施要綱

産学連携型学内 PBL の実施前に行う事前教育の実施内容・実施形態、使用する教育支援ツール等に関する重要事項をとりまとめた要綱。各専修学校が産学連携型学内 PBL の事前教育を具体化する際に、そのリファレンスとして利用することを目的としている。

(8) 事後教育実施要綱

産学連携型学内 PBL の実施後に行う事後教育の実施内容・実施形態、使用する教育支援ツール等に関する重要事項をとりまとめた要綱。各専修学校が産学連携型学内 PBL の事後教育を具体化する際に、そのリファレンスとして利用することを目的としている。

(9) 関連法規リファレンス

コンテンツ制作の従事者にとって重要な法律（条文）やそれに関連する解説や資料、教材等に関するリンク集で、教員が法律に関連する指導が必要となった場合に参照・活用することを想定している。

(10) 知的財産取扱要綱

産学連携型学内 PBL の開発及び実施準備として、知的財産に係る権利関係等の取り決めを検討・決定する際のリファレンスとなる資料である。

(11) 教育支援ツール活用の手引き

教育支援ツールをどのような場面でどう活かすか、その結果どのような効果が期待できるかといったツールの活用方法や活用に向けて参考となる先行事例をとりまとめた手引書である。